

(別紙様式1)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 佐賀県

農業委員会名： 太良町

I 農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	825	農業就業者数	1,084	認定農業者	106
自給的農家数	196	女性	520	基本構想水準到達者	8
販売農家数	629	40代以下	142	認定新規就農者	9
主業農家数	208	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	12
準主業農家数	107			集落営農経営	0
副業的農家数	314			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	385	1,130			1,520	
経営耕地面積	248	669	85	578	6	917
遊休農地面積	119	459	101	358		578
農地台帳面積	536	1,622	1,622			2,158

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 29 年 7 月 19 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	9	9	1	1	1	2	5	14
認定農業者	—	4		1	1	1	3	7
女性	—	0	0	0	0	2	2	2
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,520ha	376ha	24.7%
課 題	中山間地の農地は、収益性の低さや機械化が難しい樹園地等のため、農地の利用集積がなかなか進みにくい。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	381ha	(うち新規集積面積	5ha)
	目標設定の考え方:若干の若手新規就農者等の動向から			
活動計画	町単独事業としての畑の基盤整備により農地需要の喚起を促すとともに、認定農業者等の担い手への農地の利用集積に向けた相談やあっせん活動に取り組む。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	1経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	1.3ha	0.0ha	7.9ha
課 題	太良町の新規参入者は、農家の後継者がUターン等で太良町に戻り、親と一緒に農業を始める親元就農又は、農業法人雇用が大部分を占めている。 また、農地は中山間地の柑橘類の樹園地が多く、柑橘類の価格低迷など、安定的な所得確保が厳しい状況では、新規参入者の促進は難しい現状である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	5ha
活動計画	新規就農希望者等への相談及びあっせん活動を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,098ha	578ha	27.6%
課 題	遊休農地の多くは、中山間地の樹園地等で、耕作条件が悪く、農家の高齢化、後継者不足により、解消が厳しい現状である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 5ha			
	目標設定の考え方:中山間地等の狭隘、急傾斜の樹園地などの耕作条件が悪いために山林化し、農地に回復することが難しい農地等を整理する。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		19人	8月～9月	10月
	調査方法	農業委員及び農地利用最適化推進委員により、担当地区を定め、一筆ごとの現地調査を行う。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月～11月	11月～12月	
その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,520ha	0ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の活動計画

活動計画	日常的な監視活動による違反転用の予兆の早期発見、早期対応に努める。
------	-----------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入